

四半期報告書

(第27期第1四半期)

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,968,508	6,154,868	21,083,534
経常利益 (千円)	1,195,598	1,795,692	4,822,582
四半期(当期)純利益 (千円)	758,997	1,113,204	2,993,743
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,365,816	722,055	5,165,012
純資産額 (千円)	27,040,784	30,939,232	30,520,889
総資産額 (千円)	38,088,157	38,810,904	38,625,948
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.86	36.46	98.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.1	76.7	75.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、主に中国をはじめとするアジア諸国のエレクトロニクス産業において、自動化・省力化投資が旺盛であったことから良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同四半期比で、スマートフォン等の製造工程で使用される小型の産業用ロボット向けが大幅に増加したことに加え、半導体製造装置向け、石油掘削装置向けが増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比23.9%増加の61億54百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果の影響により営業利益は前年同四半期比47.1%増加の16億8百万円となりました。また、経常利益は持分法投資利益の増加により前年同四半期比50.2%増加の17億95百万円となり、四半期純利益も前年同四半期比46.7%増加の11億13百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同四半期比30.8%増加の50億47百万円、メカトロニクス製品が同0.1%減少の11億7百万円で、売上高比率はそれぞれ、82.0%、18.0%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

フラットパネルディスプレイ製造装置向けは減少したものの、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、石油掘削装置向けが増加したことにより、売上高は前年同四半期比27.3%増の53億82百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期比46.4%増加の20億45百万円となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、医療機器向けの需要が減少した影響を受けドルベースでは減収となりましたが、円安が進んだ影響により円ベースでの売上高は前年同四半期比4.3%増加の7億72百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）はドルベースでの減収により製造部門の操業度が低下したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことから、前年同四半期比60.5%減少の29百万円となりました。

(欧州)

産業用ロボット向けの需要の増加により増収となったことに加え、円安・ユーロ高が進んだ影響などにより持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期比39.4%増加の1億16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1億84百万円増加（前連結会計年度末比0.5%増）し、388億10百万円となりました。これは、保有する関係会社株式の時価が下落したことにより投資その他の資産が2億65百万円減少（前連結会計年度末比1.8%減）したものの、受取手形及び売掛金が6億54百万円増加（前連結会計年度末比9.8%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億33百万円減少（前連結会計年度末比2.9%減）し、78億71百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億33百万円増加（前連結会計年度末比13.4%増）したものの、未払法人税等が7億35百万円減少（前連結会計年度末比64.9%減）したことに加え、賞与引当金が3億79百万円減少（前連結会計年度末比57.0%減）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べて4億18百万円増加（前連結会計年度末比1.4%増）し、309億39百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が3億61百万円減少（前連結会計年度末比8.4%減）したものの、利益剰余金が8億2百万円増加（前連結会計年度末比3.9%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.9%から76.7%になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,583,100	31,583,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	31,583,100	31,583,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	31,583,100	—	1,610,542	—	4,207,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,600	—	権利内容に何ら限定の無い当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,531,000	305,310	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	31,583,100	—	—
総株主の議決権	—	305,310	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	1,050,600	—	1,050,600	3.32
計	—	1,050,600	—	1,050,600	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,057,018	9,007,549
受取手形及び売掛金	6,707,564	7,361,876
有価証券	30,665	30,668
商品及び製品	192,766	150,318
仕掛品	569,122	708,868
原材料及び貯蔵品	729,788	721,594
その他	696,977	447,926
貸倒引当金	△54,207	-
流動資産合計	17,929,696	18,428,802
固定資産		
有形固定資産	5,833,637	5,761,594
無形固定資産	178,984	202,101
投資その他の資産		
投資有価証券	769,549	806,176
関係会社株式	13,207,876	12,666,922
退職給付に係る資産	603,689	844,259
その他	414,282	467,022
貸倒引当金	△311,767	△365,975
投資その他の資産合計	14,683,629	14,418,405
固定資産合計	20,696,251	20,382,101
資産合計	38,625,948	38,810,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,185	1,975,853
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	52,143	56,643
未払法人税等	1,134,314	398,649
賞与引当金	664,693	285,494
役員賞与引当金	115,126	41,996
製品補償損失引当金	43,699	28,984
その他	1,317,107	2,099,937
流動負債合計	5,079,270	4,897,560
固定負債		
長期借入金	155,519	167,108
リース債務	81,565	72,876
繰延税金負債	2,345,913	2,271,511
退職給付に係る負債	46,807	54,179
役員退職慰労引当金	311,744	320,826
その他の引当金	36,637	40,010
その他	47,598	47,598
固定負債合計	3,025,787	2,974,111
負債合計	8,105,058	7,871,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	20,503,247	21,305,521
自己株式	△2,304,883	△2,305,055
株主資本合計	25,012,616	25,814,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,740,491	3,481,922
為替換算調整勘定	425,562	336,226
退職給付に係る調整累計額	144,575	131,136
その他の包括利益累計額合計	4,310,629	3,949,284
少数株主持分	1,197,644	1,175,229
純資産合計	30,520,889	30,939,232
負債純資産合計	38,625,948	38,810,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,968,508	6,154,868
売上原価	2,796,290	3,357,617
売上総利益	2,172,217	2,797,250
販売費及び一般管理費	1,079,013	1,188,828
営業利益	1,093,204	1,608,422
営業外収益		
受取利息	1,072	1,010
受取配当金	52,848	66,153
持分法による投資利益	78,511	125,077
その他	16,756	16,372
営業外収益合計	149,190	208,614
営業外費用		
支払利息	11,866	2,002
支払手数料	32,559	-
為替差損	-	13,105
その他	2,371	6,236
営業外費用合計	46,796	21,344
経常利益	1,195,598	1,795,692
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	4	130
製品補償損失	2	5,011
役員退職特別加算金	19,800	-
特別損失合計	19,806	5,142
税金等調整前四半期純利益	1,175,791	1,790,549
法人税、住民税及び事業税	209,965	452,765
法人税等調整額	185,417	228,227
法人税等合計	395,382	680,993
少数株主損益調整前四半期純利益	780,408	1,109,555
少数株主利益	21,410	△3,649
四半期純利益	758,997	1,113,204

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	780,408	1,109,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304,489	△258,569
為替換算調整勘定	173,970	△70,832
退職給付に係る調整額	-	△13,439
持分法適用会社に対する持分相当額	106,947	△44,659
その他の包括利益合計	585,407	△387,500
四半期包括利益	1,365,816	722,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,270,434	751,863
少数株主に係る四半期包括利益	95,381	△29,807

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が231,190千円増加し、利益剰余金が149,118千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	259,697千円	263,815千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	457,986	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,227,751	740,756	—	4,968,508	—	4,968,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319,043	—	—	319,043	△319,043	—
計	4,546,795	740,756	—	5,287,552	△319,043	4,968,508
セグメント利益	1,396,957	74,834	83,302	1,555,094	△359,496	1,195,598

- (注) 1. セグメント利益の調整額△359,496千円には、セグメント間取引消去△134,860千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,636千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,382,178	772,689	—	6,154,868	—	6,154,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,083	—	—	245,083	△245,083	—
計	5,627,261	772,689	—	6,399,951	△245,083	6,154,868
セグメント利益	2,045,580	29,578	116,135	2,191,294	△395,602	1,795,692

- (注) 1. セグメント利益の調整額△395,602千円には、セグメント間取引消去△170,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,085千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円86銭	36円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	758,997	1,113,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	758,997	1,113,204
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,413	30,532,406

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 井 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長井 啓 は、当社の第27期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。